令和6年 第4回 伊丹市議会 定例会

請 願 文 書 表

受 理 番 号	第 1 号
受 理 年 月 日	令和6年9月2日
件 名	「選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書」を国に上げることがを求める請願
請 願 者 の 住 所 及 び 氏 名	伊丹市西台2-4-10 渡辺ビル3階 新日本婦人の会 伊丹支部 支部長 淡本 潤子
請 願 の 要 旨	別 紙
紹 介 議 員 名	日本共産党伊丹市議会議員団 服部 好廣
付 託 委 員 会 名	都市企業常任委員会

令和 6 年 9 月 2 日

伊丹市議会議長

戸 田 龍 起 様

請 願 者

住 所 伊丹市西台 2 - 4 - 1 0

渡辺ビル 3 階

氏 名 新日本婦人の会 伊丹支部

支部長 淡本 潤子

紹 介 議 員 日本共産党伊丹市議会議員団 服部 好廣

「選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書」
を国に上げることがを求める請願

〔請願趣旨〕

夫婦別姓での婚姻が認められないため、望まぬ改姓、事実婚、通称使用などによる不利益・不都合を強いられる人が多数存在します。夫婦同姓を法律で強制しているのは日本だけで、両性の平等と基本的人権を掲げた憲法に反します。婚姻の際、96%が夫の姓になっています。通称使用の拡大では根本的解決になりません。

女性差別撤廃委員会は2009年、民法及び戸籍法における差別的規定の廃止を日本政府に勧告し、その後もこの勧告を遅滞なく実施するよう繰り返し強く求めています。国連人権理事会等の国際機関も同様の勧告を繰り返ししており、日本政府は自ら批准した国際人権条約実施の意思を問われているといえます。

1996年に法制審議会が選択的夫婦別姓導入などを含む民法改正要綱を答申してから4半世紀が経過しました。第5次男女共同参画基本計画は「夫婦の氏に関する具体的な制度の在り方に関し」「国民各層の意見や国会における議論の動向を注視しながら、司法の判断も踏まえ、更なる検討を進める」としています。

最近の世論調査では約7割が選択的夫婦別姓制度に賛成であり、若年層ほど賛成割合が高くなっています。1月17日には経団連が、「結婚後に夫婦が同じ姓を名乗ることを義務付ける日本の制度が企業活動を阻害している」とうったえ、政府に、選択的夫婦別姓の導入を求め、注目と共感が広がっています。同制度の導入を求める地方議会の意見書も次々、383件（24年1月）採択されています。

以上の理由から、下記の項目を強く要望します。

【請願項目】

一、結婚後の姓を自由に選択できる「選択的夫婦別姓制度」の導入へ、民法改正を求める意見書を国にあげてください。